

# 第5章 計画の実現方策

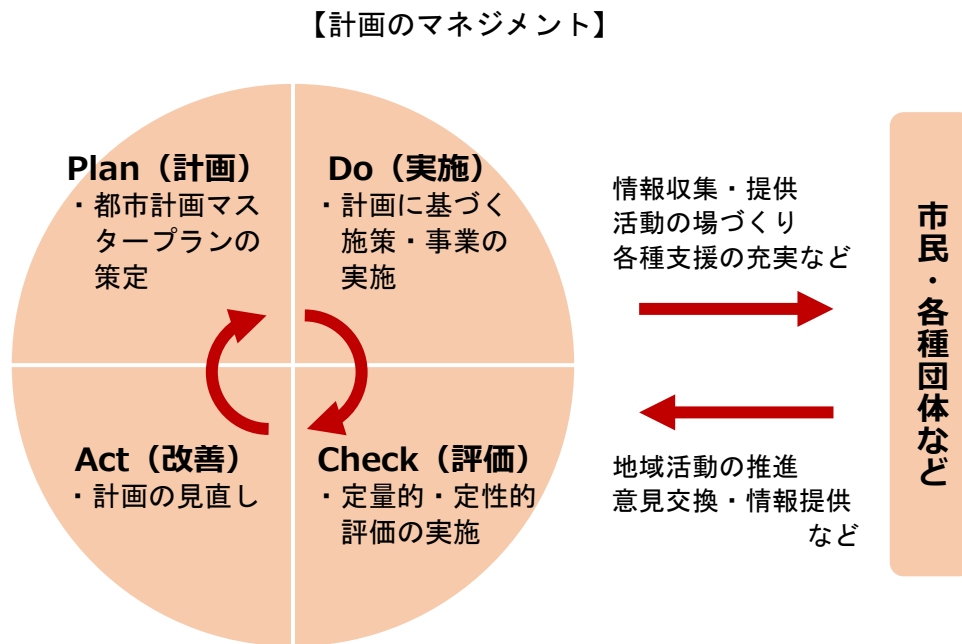
## 1. 計画の進行管理

### 1) 基本的な考え方

本計画は長期的な視野に立った都市計画の基本的な方針であり、計画の実効性を高めていくためには、定期的に計画の進捗状況や効果を評価し、必要に応じて見直しを含む適切な判断を行う必要があります。

これらの判断を行う際には、総合計画をはじめとする上位関連計画の見直しや社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、都市計画基礎調査や市民満足度調査などを基にした都市の現状や市民意向などを的確に把握し、定量的・定性的な視点から総合的に評価する必要があります。

これらの取り組みを計画的に実行するために、随時計画のマネジメントを行うことで、市民ニーズに対応した着実な計画の推進を図ります。



### 2) 点検・評価の考え方

本計画の点検・評価は、全体構想で定める7つの基本方針ごとに、施策・事業の進捗状況や効果を評価することとします。

評価に当たっては、上位計画である第2次能美市総合計画や石川県都市計画マスタープランなどのほか、関連計画と整合を図り、適切な評価を行います。

また、評価指標に基づく定量的な評価のほか、市民満足度調査やタウンミーティングなどによる市民や各種団体等の意見などの定性的な評価を合わせ、総合的な視点から計画の評価を行うこととします。

【各分野の評価指標例】

分野	基本方針	指標例 (●総合計画で位置づけられている指標)	現況値 (2016)	目標値/方向性 (2026)
土地利用・市街地整備	快適でゆとりあるコンパクトな市街地の整備と市民や来訪者が集う拠点の構築	用途地域内の居住集約率 [出典：国勢調査]	60% (2015)	上昇
		用途地域内の人口密度 [出典：国勢調査]	16.7人/ha (2015)	現状維持
		●生活拠点の形成数 [出典：市長戦略室資料]	—	8地域
		●土地区画整理事業の施工面積 [出典：都市計画課資料]	509ha	545ha
産業基盤	産業集積を活かし、さらなる活力と賑わいを創出するための産業基盤の整備	●市内製造品出荷額 [出典：工業統計調査]	3,258億円	3,980億円
		●産業団地造成面積 [出典：企業誘致推進室資料]	2ha (累計)	32ha (累計)
		●観光入込客数 [出典：石川県・能美市資料]	265万人 (2017)	302万人
		●市内企業と北陸先端大との産学連携件数 [出典：北陸先端大資料]	20件 (累計)	85件 (累計)
道路・交通	格子状交通ネットワークの構築と公共交通の充実による地域・広域連携の強化	都市計画道路の整備率 [出典：石川の都市計画]	77.6% (2017)	上昇
		●市道の整備率 [出典：道路現況調査]	86.9%	88.0%
		一人一日当たり公共交通利用率 [出典：地域振興課資料(利用実績)]	3.2% (2017)	上昇
公園・上下水道・その他都市施設	快適な居住環境を支える都市施設の充実および適正な維持管理	都市公園の一人当たり面積 [出典：都市計画課資料]	29.7㎡/人 (2017)	増加
		●全管路の耐震適合率 [出典：水道統計調査]	5.8%	9.6%
		●配水池耐震施設率 [出典：水道統計調査]	25.9%	51.0%
		河川整備率 [出典：石川県提供資料]	4.2% (2017)	上昇

## 【各分野の評価指標例】

分野	基本方針	指標例 (●総合計画で位置づけられている指標)	現況値 (2016)	目標値/方向性 (2026)
自然環境・ 都市景観	都市と自然・田園が 調和したうらおいあ る都市景観の形成	●地区計画制度の導入地区数 [出典：都市計画課資料]	12 地区	16 地区
		●ふるさと自然監視員数 [出典：博物館資料]	8 人	15 人
		●まちむら交流活動の市民参加 者数 [出典：主催者確認]	3,100 人	4,000 人
都市防災	ハード・ソフト両面 の災害対策の推進に よる安全・安心な都 市環境の形成	●住宅の耐震化率 [出典：能美市耐震改修促進計画]	66.8% (2015)	95%
		公共施設等の耐震化率(県全体) [出典：石川県耐震改修促進計画]	86.0% (2013)	95%
		●空き店舗などの活用件数 [出典：商工課資料]	1 件 (累計)	10 件 (累計)
		空き家に対する空き家バンク 登録率 [出典：能美市空き家バンク登録 件数、住宅土地統計調査]	1.4% (2019)	上昇
		災害時ネットワーク未確保路線 [出典：石川県資料]	1 路線 (2013)	0
		●自主防災組織の結成数 [出典：危機管理課資料]	67 組織	74 組織
市民協働	市民や地域が主体と なったまちづくりの 推進	●地域活動・市民活動に取り組 む市民の割合 [出典：市民満足度調査]	48% (2015)	55%
		●道路里親制度の実施団体数 [出典：土木課資料]	43 団体	47 団体
		●地域福祉委員会の活動件数 [出典：能美市社会福祉協議会資料]	4,950 件/年	7,000 件/年
		●大学との連携事業数または連 携地域数 [出典：市長戦略室資料]	3 事業数等 (累計)	33 事業数等 (累計)

## 2. 計画実現に向けた主要施策

本計画が目指す将来像の実現に向け、優先的に解決すべき課題や重点的に取り組むべき課題として、次のような施策の取り組みを図ります。

### 【主要施策】

基本方針	主な取り組み	スケジュール※		
		短期	中期	長期
土地利用・市街地整備	地域の実情を踏まえたコンパクトでまとまりのある土地利用の検討	○		
	まちづくり拠点の機能向上及び連携強化	○	○	○
	地域生活拠点の形成	○		
	中心市街地のリノベーション	○	○	
産業基盤	福島産業団地の産業集積	○	○	
	いしかわサイエンスパークの産業集積	○	○	
道路・交通	能美東西連絡道路の整備	○	○	○
	加賀海浜産業道路の整備	○		
	歩行者専用（優先）空間の整備・充実	○	○	○
	コミュニティバス「のみバス」の利用促進	○		
公園・上下水道・その他都市施設	都市施設等の計画的な更新	○	○	○
	ふるさと歴史の広場の再整備	○		
	公共空間の利活用の促進	○	○	
自然環境・都市景観	西山古墳群の整備	○	○	
	景観計画導入の検討	○		

※短期：5年以内、中期：5～10年、長期：10年以降

## 【主要施策】

基本方針	主な取り組み	スケジュール※		
		短期	中期	長期
都市防災	西川の治水対策	○	○	○
	鍋谷川・館谷川の治水対策	○	○	○
	空き家の有効活用の促進	○	○	○
	こくぞう里山公園の防災対策	○		
市民協働	シティプロモーション	○	○	○
	エリアマネジメントの促進	○	○	○
	里山地域の地域デザイン策定	○		

※短期：5年以内、中期：5～10年、長期：10年以降

---

## 3. 計画の推進体制

---

### 1) 庁内の推進体制

本計画は、都市計画分野を中心としながら、本市のまちづくりに関する長期的な方針も含むことから、道路や公園、景観などまちづくり分野で定める個別計画の策定や事業の実施に際して、本計画を指針として活用し、連携のとれた一体的なまちづくりを展開します。

また、庁内の関係部局の横断的な連携はもとより、国や県、近隣市町、各種関係機関等との連携を強化しながら、計画的・効率的な事業や取り組みを進めていきます。

### 2) 市民・企業・各種団体等との協働の推進体制

本計画の実施に当たっては、市民や企業、各種団体などの多様な主体の理解と協力が必要不可欠です。

そのため、本計画の周知を図るとともに、まちづくりに関する各種情報の収集・提供や参画しやすい場づくり、市民主体のまちづくりの実現に向けた適切な助言・支援や助成制度などの充実を図っていきます。